

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2014年4月）

目 次

内 政

- ◆内閣改造の可能性 2
- ◆次期最高裁判所長官を巡る動き 2
- ◆新規戦闘機調達に関する防衛大臣の発言 2
- ◆プロハーツカ議員の新党結成 3

外 政

- ◆スロバキア・カナダ外相会談 2
- ◆スロバキア・チェコ政府間合同協議 3

社 会

- ◆EU加盟10周年に際する世論調査 3

経 済

- ◆モホウツェ原発新規原子炉建設の追加費用承認 4
- ◆2013年の財政赤字と政府債務公表 4
- ◆スロバキアとウクライナのガス逆送に関する合意 4
- ◆スロバキア中央銀行月報（4月） 5

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆内閣改造の可能性（SME紙：4月3日）

与党Smerのマジャリチ副党首（文化相、大統領選挙対策責任者）は2日の閣議の前に記者団に対し「大統領選挙の結果は内閣改造の理由とはならないというのが自分の意見である。しかし、4年の任期の半分を終えたところであり、内閣改造の話が出てくる可能性はある」と述べた。Smer幹部からの情報によると、交替の可能性があるのはチャプロヴィチ教育相とマラティンスキー経済相とのことである。

◆次期最高裁判所長官を巡る動き

15日、司法評議会（Judicial Council）が5月19日の次期最高裁判所長官選挙にハラビン現長官を再度擁立すると決定した。これに対し13名の最高裁判所裁判官が司法評議会の決定に反対する声明を発表し、更にハラビン長官に批判的なNGO「For Open Judiciary」の支持を受け、ジュリショヴァー最高裁判所裁判官が立候補を表明した。28日にボレツ法務大臣がハラビン長官の側近と見られていたバヤンコヴァー最高裁判所裁判官への支持を明らかにすると、ハラビン長官は立候補を取り下げる可能性を示唆したが明言はしなかった。

ハラビン長官は第一次フィツォ政権で法務大臣を務めるなど現政権に近く、また麻薬ディーラーのサジキ氏との緊密な関係も報じられるなど、批判も多い。

◆新規戦闘機調達に関する防衛大臣の発言（SME紙：4月22日）

グルヴァーチ防衛大臣は、軍が現在保有するロシア製戦闘機MiG-29が2016年以降は使用できなくなることに関し、政府が新たに戦闘機を購入する計画はなく、本年末までにリースのための国際入札を行うと述べた。スウェーデンのGripenか米国のF16になる可能性が高いと見られている。

◆プロハーツカ議員の新党結成（4月26日）

3月の大統領選挙に立候補し、第一回投票で21%の票を得たプロハーツカ議員が新党「Siet（Network）」を設立した。プロハーツカ議員の他、創設メンバーには30を超える市長や地方議員も名を連ねている。「Siet」は与党Smerに対する強力なオルタナティブになることを目指している。

外 政

◆スロバキア・カナダ外相会談（4月23日）

23日、ライチャーク外務・欧州問題相はスロバキアを訪問中のベアード加外相と会談し、経済関係においてカナダはスロバキアにとり有望なパートナー

であり、更なる発展の可能性があるという点で一致した。良好なスロバキア・カナダ関係は若者の交流に関する二国間協定によっても確認された。この他、二国間の長期的な協力分野としてイノベーションと研究の分野が挙げられた。

会談では多くの時間がウクライナ情勢に費やされた他、カナダとEUの関係、9月の英国におけるNATOサミット、V4とカナダの協力の可能性について意見が交換された。

◆スロバキア・チェコ政府間合同協議（4月24日）

24日、スロバキアのスカリツァにおいて、スロバキアとチェコの第2回政府間合同協議が行われ、首相をはじめとするほぼ全ての両国閣僚が出席した。

協議では、政府や各省が取り組むべき優先課題を確認すると共に、ウクライナ情勢も取り上げられ、スロバキアからウクライナへのガス供給問題やロシアに対する更なる経済制裁の可能性についても意見が交わされた。

両国首相は共同声明の中で、加盟に関心を有し、加盟基準を満たしている国へのEU拡大を支持する姿勢を表明すると共に、改革が順調に進んでいる東方パートナーシップ諸国の将来についての議論を開始する時期に来ているとの考えを明らかにした。また、両国はウクライナの主権、独立及び領土の一体性に対する完全な支持、また、ウクライナの欧州志向に対する政治的な支持を表明し、両国が法の支配、人権の尊重、経済改革、市民社会構築等の分野でウクライナを支援する用意がある旨を述べた。

社会

◆EUに関する世論調査（SME紙：4月30日）

10年前は約80%のスロバキア国民がEU加盟を支持したが、昨秋のEurobarometerによる調査で「EUを信頼している」と答えたスロバキア国民は47%に過ぎなかった。他方、EUの平均は31%であり、スロバキアは加盟国の中で7番目と、依然、EUに対する信頼度が高い国に入っている。

また、「あなたにとってEUは何を意味するか」という質問に対し、「ユーロ」及び「移動の自由」と答えたスロバキア国民は53%と3年半前の62%から減少し、逆に「金の浪費」と答えたのは15%増え、およそ3分の1の国民に上った。更に「官僚主義」との回答は8%増の24%であった。

2004年にEU加盟を支持する理由として「経済的繁栄」を挙げたスロバキア国民は44%であったが、上記調査で「経済的繁栄」と答えたスロバキア国民は僅か7%に減っている。欧州委は、スロバキア国民が期待していたほどの生活水準が実質的に向上しなかったことが、この背景にあると説明している。

経 済

◆モホウツェ原発新規原子炉建設の追加費用承認（４月８日）

経済省は、スロバキア電力会社（SE）がモホウツェ原発の新規原子炉建設予算の増額を承認した。この予算増額は、SEの株66%を保有するイタリアのEnel社（残りの株はスロバキア政府が所有）が数ヶ月前から要請したが、同意を得られずにいたものである。この結果、建設予算は当初の28億ユーロから38億ユーロにまで増加することとなった。また、政府はあわせてSEの配当金の支払時期を延期することにも同意した。

当初2013年を目標に建設が開始された新規原子炉は工事が遅れており、完成期限は経済省が主導する分析によってあらためて設定されることになるが、現在は2015年とされる可能性が高いと見られている。

◆2013年の財政赤字と政府債務公表（４月23日）

欧州統計局（Eurostat）が、2013年のスロバキアの財政赤字をGDP比2.8%、同じく政府債務をGDP比55.4%と公表した。これを受け、カジミール財務大臣は「スロバキアにとり良いニュースである。スロバキアは金融市場における信頼し得るパートナーであり続けることができる」と述べた。

2013年の財政赤字が3%を下回ったことを受け、本来であれば、国内法に従い2015年の付加価値税は現行の20%から19%に下がるはずであるが、23日に閣議決定された「安定化プログラム」では、2015年も20%が維持されることになっている。カジミール大臣の説明によれば、欧州統計局が今秋に財政赤字の計算方法をより厳格化する予定であり、既に同局より、昨年スロバキア政府がとった財政改善策の一部、具体的には年金基金の一部を国庫に移すという対策を国庫の歳入に計上しないという方針が伝えられているとのことである。この金額は2億ユーロ以上に及び、これが認められなくなると、財政赤字が0.3%上昇、すなわち3%を超えることとなる。

昨年、政府債務が55%を超えたことにより、国内法に基づき、本年度予算における歳出の3%、具体的には3億500万ユーロを削減しなければならなくなった。カジミール大臣は、どの予算項目が削減の対象となるか明らかにはしなかった。また、来年度予算についても、中央政府及び地方自治体は本年度を超える歳出が認められなくなる。

◆スロバキアとウクライナのガス逆送に関する合意（４月28日）

スロバキアとウクライナのガス移送会社、EustreamとUkrtransgazの間でスロバキアからウクライナへのガスの逆送に関するMOUが署名された。署名

には、スロバキアを訪問中のバローゾ欧州委員会委員長、フィツォ首相、マラティンスキー経済大臣及びプロダン・ウクライナ・エネルギー大臣も同席した。

ウクライナが希望していた現在ウクライナからスロバキアへのガス移送のために使用されている Velke Kapusany (スロバキア) -Uzhorod (ウクライナ) 間のパイプラインを逆流させる案ではなく、スロバキアが主張していた現在使用されていない容量の少ない Vojany (スロバキア) -Uzhorod (ウクライナ) 間のパイプラインを利用する方法で合意された。本年秋から年間3億立方メートルの逆送を開始し、数ヶ月後に年間9～10億立方メートルまで増加予定。

フィツォ首相は、数週間前に検討されていた方法 (Velke Kapusany-Uzhorod パイプラインを逆流させる案) はロシアからスロバキアへのガス移送を著しく脅かすものであり、今回の合意は政治的、法的、経済的、財政的にも最良の解決策であるとの認識を示し、「本合意は、スロバキアが重要な時には信頼できる国であることを示している」と述べた。

◆スロバキア中央銀行月報 (4月)

1. GDP

(1) ユーロ圏経済は引き続き2月も若干成長。2014年の第2四半期も比較的好調な成長が継続。ウクライナ情勢による景況感の悪化は見られない。

(2) ドイツ経済の好調がスロバキア経済にも反映。2014年第1四半期時点の経済予測を大きく見直すことは想定されない。

(3) 2014年2月の売り上げは前月比0.2%増と若干成長。小売業については前年同期比で4%増と経済危機後では最高の伸びを記録。2014年第1四半期の売り上げは2013年第4四半期に比べ鈍化する可能性があり、これが2014年のGDP成長率に対する楽観的な見通しに影響を及ぼしている。他方、2014年第1四半期の民間消費は高い成長が予想されており、小売業の売り上げも前期比で比較的高い伸びを示すと見られる。

(4) 2014年2月の鉱工業生産は、前月の比較的急激な成長の後、前月比で0.1%の伸び率と停滞気味。前年同期比で見ると1月の12.8%増に比べ、2月は9.1%増と減速。右減速は年初の自動車の生産調整によるもの。石油化学部門と電機機器部門が自動車部門の生産減を一部埋め合わせた。鉱工業生産は2月に減速したものの、特に欧州における自動車販売が若干回復しつつある他、新モデルの導入や市場拡大により2014年第1四半期の自動車生産は拡大する可能性あり。

2. 雇用率及び賃金

(1) 2月の雇用率は前月比0.6%増と更に上昇。前年同期比も2.2%上昇。スロバキア及びスロバキアの主要貿易相手国における企業の経済活動改善の影

響が、一定の時差をおいて労働市場にも現れ始めており、徐々に雇用率が改善しつつある。製造業、サービス業、建設業の一部において新規雇用が目立つ。

(2) 3月は失業率の低下傾向が減速。登録ベースでの失業率は13.28%に低下し、季節調整値で0.11%の改善。

(3) 2月の賃金上昇率は前年同期比3.5%で1月の4.4%からは減速しているものの、2013年後半の前年同期比の上昇率と比べると2014年1月、2月の伸び率は大きい。2月の平均賃金は777.1ユーロ。特に製造業、大規模小売業、IT及び通信部門で賃金が昨年末の水準から大きく上昇。

3. 物価

2014年3月は前年同期比でマイナス0.2%と物価の低下傾向が若干加速。前月比では物価は停滞。2014年の前年同期比での物価上昇率は非常に低い水準が続くと見られ、年末の消費者物価指数は1.2%程度と予測。

4. 貿易

(1) 2月の貿易黒字は5億3710万ユーロ(2013年2月の貿易黒字は4億1120万ユーロ)。前年同期比で輸出は6.3%、輸入は4.0%増加。

(2) 2014年1月と比べ、製品の輸出価格にほぼ変化がなく、輸出は名目でも実質でも0.4%の減少。1~3月の輸出の伸びが同時期の輸入の伸びを上回ったため貿易収支が改善。

(了)

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

